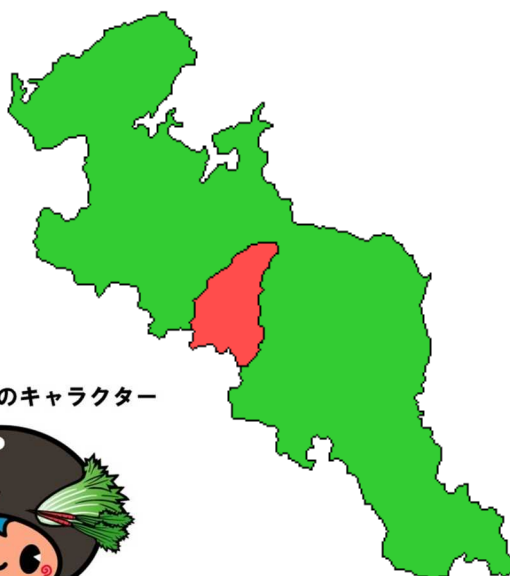


令和2年度(2020年度)決算

京丹波町

統一的な基準による財務書類



京丹波町食のキャラクター



あじむ
京丹波 味夢くん



京丹波町
KYOTAMBA TOWN

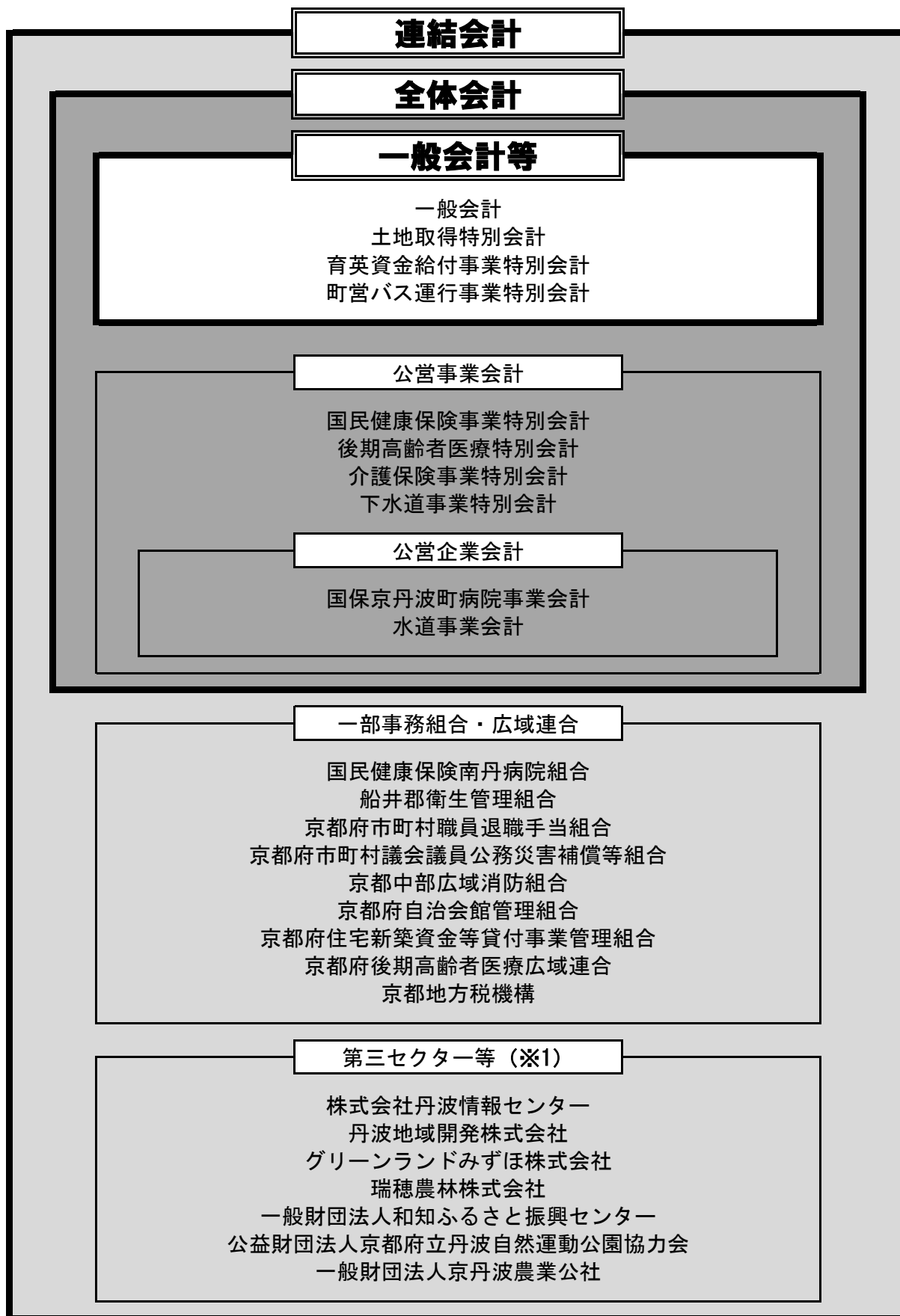
地方公会計の整備

平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方を取り入れた「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表からなる財務書類を、「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」の2つの方式のいずれかにより早期に作成し公表することが要請されました。

このため、京丹波町では、平成22年度決算より、総務省が示す2つの方式のうち「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成し、公表してきました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は、全国的にも着実に進められてきましたが、上記2方式や地方公共団体独自の方式等、複数の財務書類の作成方法があることで、市町村同士の比較が難しいといった課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の地方公共団体は、平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成を要請されることとなりました。

このため、京丹波町では、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。



※1: 第三セクター等は、出資割合が25%超のものを連結対象としています。

令和2年度の決算状況

連結会計における令和2年度決算の状況は、次のとおりです。

貸借対照表【BS】		行政コスト計算書【PL】	
資産	負債	経常費用	経常収益
92,413百万円	35,883百万円	23,118百万円	4,779百万円
うち現金預金		臨時損失	臨時利益
2,003百万円		80百万円	28百万円
	純資産		純行政コスト
	56,530百万円		(△)18,391百万円
資金収支計算書【CF】		純資産変動計算書【NW】	
本年度資金収支額	462百万円	前年度末純資産残高	57,832百万円
前年度末資金残高	1,484百万円	本年度純資産変動額	△1,302百万円
本年度末歳計外現金残高	55百万円	うち純行政コスト	△18,391百万円
本年度末現金預金残高	2,003百万円	本年度末純資産残高	56,530百万円

※: 矢印で結ばれているところは、金額が一致することを意味しています。

※: 表示単位未満四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表とは

令和2年度末時点での資産や負債等の残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、京丹波町が保有している建物、道路等の固定資産や、現金預金、基金、貸付金等の残高を表しており、町全体で約924億円の財産（資産）を保有していることとなります。

表の右側では、町債等の「負債」が約359億円、資産から負債を差し引いた「純資産」が約565億円となっています。

この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

行政コスト計算書とは

令和2年度中の資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを表しています。

行政サービスに要した費用（経常費用・臨時損失）から使用料等（経常収益・臨時利益）を差し引いたものが、「純行政コスト」となり、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

令和2年度の「純行政コスト」は、約184億円でした。

純資産変動計算書とは

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が令和2年度中にどのように増減したかを表しており、貸借対照表の「純資産」と一致します。

純資産は、令和2年度中に約13億円減少し、年度末残高は約565億円でした。

資金収支計算書とは

「資金（現金預金）」が令和2年度中にどのように増減したかを表しており、表中の「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

「資金収支額（資金の増減額）」は約5億円増加し、「本年度末現金預金残高」は、約20億円でした。

各財務書類の説明

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

	一般	全体	連結		一般	全体	連結
資産	61,828	86,791	92,413	負債	16,007	33,609	35,883
固定資産	59,869	83,642	87,641	固定負債	14,245	30,555	32,311
有形固定資産	54,745	79,059	81,456	地方債等	12,873	24,250	25,169
無形固定資産	22	1,007	1,139	長期未払金	-	-	-
投資その他の資産	5,102	3,576	5,047	退職手当引当金	1,365	1,456	2,047
流動資産	1,959	3,149	4,772	損失補償等引当金	-	-	-
現金預金	402	1,018	2,003	その他	7	4,850	5,095
未収金	47	378	845	流動負債	1,762	3,053	3,572
短期貸付金	-	-	-	1年内償還予定地方債等	1,570	2,635	2,729
基金	1,510	1,837	1,917	未払金	-	180	409
棚卸資産	1	6	86	未払費用	-	-	38
その他	-	0	15	前受金	-	-	2
徴収不能引当金	-	△90	△94	前受収益	-	-	-
				賞与等引当金	132	179	270
				預り金	55	55	61
				その他	5	5	63
				純資産	45,821	53,182	56,530
資産合計	61,828	86,791	92,413	負債及び純資産合計	61,828	86,791	92,413

※：表示単位未満四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

用語解説

資産

- ・ 固定資産：長期にわたって使用するため保有する資産のことで、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に分類されます。
- ・ 有形固定資産：土地、建物、工作物等、長期にわたって使用するために保有している有形の資産です。庁舎・学校等の事業用資産、道路・上下水道・公園等のインフラ資産、物品に分類されます。
- ・ 無形固定資産：地上権、著作権等の法律上認められた権利やソフトウェア等、具体的に目に見える形をもたない固定資産です。
- ・ 投資その他の資産：有形・無形固定資産以外の長期保有資産のことで、出資金、長期延滞債権、長期貸付金、財政調整基金以外の基金等が該当します。
- ・ 流動資産：現金預金その他、比較的短期間（1年以内）に現金化すると考えられる資産です。
- ・ 未収金：徴収期限が到来して1年を経過していない税や使用料等の債権です。
- ・ 短期貸付金：貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものです。
- ・ 基金：基金のうち、財政調整基金のみが計上されます。

負債

- ・ 固定負債：支払期限等が1年を超えるもので、それまでは支出もしくは費用化されないと考えられる負債です。
- ・ 地方債等：町債のうち、償還予定が1年を超えるものをいいます。
- ・ 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額です。
- ・ 流動負債：短期間（1年以内）に支払期限等が到来する負債のことをいいます。
- ・ 1年内償還予定地方債等：町債のうち、償還予定が1年以内のものをいいます。

純資産

- ・ 純資産：資産から負債を差し引いた額で、増減の内訳は純資産変動計算書で表しています。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	一般	全体	連結
経常費用 ①	12,043	17,445	23,118
業務費用	5,947	9,112	12,797
人件費	1,805	2,593	4,226
物件費等	4,048	6,172	8,075
その他の業務費用	94	347	495
移転費用	6,096	8,333	10,322
経常収益 ②	591	2,009	4,779
使用料及び手数料	306	1,574	3,165
その他	285	435	1,614
純経常行政コスト ③ (②-①)	△11,452	△15,436	△18,339
臨時損失 ④	-	43	80
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	0	1
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	43	79
臨時利益 ⑤	1	1	28
資産売却益	1	1	1
その他	-	-	27
純行政コスト ⑥ (③+⑤-④)	△11,451	△15,478	△18,391

※:表示単位未満四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

用語解説

- ・ 人件費：職員給与等の勤労の対価や報酬として支払われる費用等です。
- ・ 物件費等：旅費、消耗品費、備品購入費、委託料といった消費的性質の経費で資産計上されないものや、資産の機能維持のための修繕料、資産の減価償却費等をいいます。
- ・ 移転費用：補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金等をいいます。
- ・ 使用料及び手数料：公共サービス等の対価として徴収する使用料・手数料をいいます。
- ・ 臨時損失：災害復旧事業費や資産除売却損等、臨時に発生する費用をいいます。
- ・ 臨時利益：資産売却益等、臨時に発生する収益をいいます。
- ・ 純行政コスト：行政サービスに要した費用（経常費用・臨時損失）から使用料等（経常収益・臨時利益）を差し引いたもので、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

		一般	全体	連結
前年度末純資産残高	①	46,551	54,615	57,832
純行政コスト	②	△11,451	△15,478	△18,391
財源	③	10,782	14,667	17,761
税収等		7,446	9,071	10,298
国県等補助金		3,336	5,596	7,462
本年度差額	④ (②+③)	△669	△811	△630
資産評価差額	⑤	1	1	1
無償所管換等	⑥	△62	△62	△62
比例連結割合変更に伴う差額	⑦	-	-	16
その他	⑧	-	△560	△626
本年度純資産変動額	⑨ (④+⑤+⑥+⑦+⑧)	△731	△1,433	△1,302
本年度末純資産残高	①+⑨	45,821	53,182	56,530

※：表示単位未満四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

用語解説

- ・ 純行政コスト：行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。
- ・ 税収等：町税、地方交付税、地方譲与税等をいいます。
- ・ 国県等補助金：国庫支出金、府支出金等をいいます。
- ・ 資産評価差額：有価証券等の評価額の差額をいいます。
- ・ 無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。
- ・ 本年度末純資産残高：貸借対照表の「純資産」と一致します。

資金収支計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	一般	全体	連結
業務活動収支 ①	761	1,637	/
業務支出	10,138	14,289	/
業務収入	10,899	15,969	/
臨時支出	-	43	/
臨時収入	-	-	/
投資活動収支 ②	△1,720	△1,711	/
投資活動支出	2,489	2,588	/
投資活動収入	769	878	/
財務活動収支 ③	1,075	291	/
財務活動支出	1,326	2,427	/
財務活動収入	2,401	2,719	/
本年度資金収支額 ④ (①+②+③)	116	218	462
前年度末資金残高 ⑤	231	746	1,484
比例連結割合変更に伴う差額 ⑥	-	-	2
本年度末資金残高 ⑦ (④+⑤+⑥)	347	964	1,948

前年度末歳計外現金残高 ⑧	59	59	59
本年度歳計外現金増減額 ⑨	△4	△4	△4
本年度末歳計外現金残高 ⑩ (⑧+⑨)	55	55	55
本年度末現金預金残高 ⑪+⑩	402	1,018	2,003

※:表示単位未満四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

用語解説

- ・ 業務活動収支：投資活動及び財務活動以外の業務により生じる収入と支出が計上されます。
- ・ 投資活動収支：固定資産の取得及び売却等により生じる収入と支出が計上されます。
- ・ 財務活動収支：町債等の資金調達及びその償還により生じる収入と支出が計上されます。
- ・ 本年度末現金預金残高：貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

財務書類からわかること

<一般会計等に係る指標>

①住民一人当たり資産額（万円）

財務書類（貸借対照表）を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する資産のストック情報（資産額）を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を表す指標。

資産には、住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産（有形・無形固定資産）や、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産（投資・流動資産）等がある。

住民一人当たり資産額の大きな減少は、資産圧縮に取り組んだ結果である場合と、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少している場合などがある。

算定式

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳}$$

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計（万円）	6,428,217	6,247,868	6,159,906	6,182,778
人口（住民基本台帳 各年度1月1日現在）	14,560	14,246	13,928	13,616
住民一人当たり資産額（万円）	441.5	438.6	442.3	454.1

②歳入額対資産比率（年）

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を示す指標で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標。

歳入総額とは、前年度からの繰越収入を含み、財務書類（資金収支計算書）を作成することにより得られる、各収入及び前年度末資金残高の合計である。

算定式

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計（百万円）	64,282	62,479	61,599	61,828
歳入総額（百万円）	11,070	11,363	11,749	14,127
歳入額対資産比率（年）	5.81	5.50	5.24	4.38

③有形固定資産減価償却率（％）

地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を示す指標で、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標。

償却資産の耐用年数には「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に規定されている耐用年数を用いることを原則としている。

算定式

$$\text{減価償却累計額}$$

$$\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}$$

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額（百万円）	54,663	56,624	58,603	61,418
分母（百万円）	98,448	98,570	99,336	100,815
有形固定資産減価償却率（％）	55.5	57.4	59.0	60.9

※分母＝有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

④純資産比率（％）

財務書類（貸借対照表）を作成することにより得られる、資産のストック情報（資産額）に対する純資産の比率を示す指標で、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標。

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることができる。

算定式

$$\text{純資産} \div \text{資産合計}$$

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産（百万円）	48,307	46,837	46,551	45,821
資産合計（百万円）	64,282	62,479	61,599	61,828
純資産比率（％）	75.1	75.0	75.6	74.1

⑤将来世代負担比率（％）

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を表す指標。

算定式

$$\text{地方債残高（※）} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

※ 地方債残高（附属明細書（地方債（借入先別））から以下を控除したもの

イ 臨時財政特例債 ロ 減税補填債 ハ 臨時税収補填債 ニ 臨時財政対策債 ホ 減収補填債特例分

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高（特例地方債を除く）（百万円）	9,258	9,098	8,778	10,037
有形・無形固定資産合計（百万円）	57,247	55,913	54,827	54,767
将来世代負担比率（％）	16.2	16.3	16.0	18.3

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

財務書類（行政コスト計算書）を作成することにより得られる、純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの行政コストを表す指標。

純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストで表示したもので、行政活動の効率化に資する情報を一括して提供するもの。

算定式

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト（万円）	990,337	1,021,360	963,668	1,145,110
人口（住民基本台帳 各年度1月1日現在）	14,560	14,246	13,928	13,616
住民一人当たり行政コスト（万円）	68.0	71.7	69.2	84.1

⑦住民一人当たり負債額（万円）

財務書類（貸借対照表）を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する負債のストック情報（負債額）を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債額を表す指標。

負債には地方債残高のほか、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債が含まれている。

算定式

$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計（万円）	1,597,527	1,564,125	1,504,779	1,600,703
人口（住民基本台帳 各年度1月1日現在）	14,560	14,246	13,928	13,616
住民一人当たり負債額（万円）	109.7	109.8	108.0	117.6

⑧基礎的財政収支（百万円）

税金・税外収入と公債費を除く歳出の収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけまかなえているかを示す指標であり、地方公会計においては、財務書類（資金収支計算書）を作成することにより得られる、業務活動収支及び投資活動収支の合算額である。

算定式

$$\text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）}$$

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支（支払利息支出を除く）（百万円）	848	93	1,105	821
投資活動収支（基金を除く）（百万円）	-659	-256	-785	-1,723
基礎的財政収支（百万円）	189	-163	320	-903

⑨受益者負担比率（％）

財務書類（行政コスト計算書）を作成することにより得られる、経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を示した指標で、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表した指標。

算定式

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益（百万円）	636	652	649	591
経常費用（百万円）	10,483	10,806	10,038	12,043
受益者負担比率（％）	6.1	6	6.5	4.9